

令和5年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 2 健康で安心な生活基盤の整備

主要課題	No. 20	地域共生社会を目指した総合的・包括的な相談支援体制の整備
-------------	--------	------------------------------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ● 主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

4年後の目指す姿	複雑化・複合化した課題に対応する地域の相談拠点が拡充するとともに、保健・医療・福祉・教育等の多機関のネットワークが構築され、ひきこもり等、公的な支援が届きづらい人にも、必要な支援が提供されている。
計画期間の方向性	<p>○地域の相談拠点の拡充による多機関のネットワークの構築 住民が主体的に、身近な地域課題を解決するための仕組みづくりを推進し、複合化・複雑化した世帯の課題に、関係機関が連携して対応する相談支援体制を構築します。</p> <p>○「ひきこもり（8050問題）」の総合的な対策の推進 複合的な要因による「ひきこもり（8050問題）」に対応するため、予防から支援まで、多様な相談窓口や関係機関の連携による一元的な支援体制を構築し、課題の早期発見や、個々の状況に沿った適切な支援につなげます。</p>

0 昨年度の施策の方向性（昨年度の点検における「4 今後どのように進めていくか」）

多機関のネットワークの構築に向け、「多機能な居場所」については、引き続きコロナ禍においても地域のニーズ等に応じた継続的な居場所の運営ができるよう、地域福祉コーディネーターが既存団体等からの相談に応じていきます。

また、「ヤングケアラー」については、適切な支援につなげることができるよう、研修等を通して接点のある関係者の理解の促進を図るとともに、支援体制を整え、連携を強化していきます。

「ひきこもり対策の推進」については、高齢者あんしん相談センターや地域生活支援拠点等と連携の上、地区ごとの事例を検討し課題を共有することで、ひきこもり当事者の状況等を把握した支援従事者が、適切にひきこもり相談につなげられる体制を構築します。さらに、不登校からひきこもりになることを防ぐため、学校の保健主任やスクールカウンセラーにひきこもり支援に関する研修を実施するなど、引き続き8050問題や若年層への対応を図っていきます。

加えて、ひきこもり当事者の方の中には、自分の状況が知られることを警戒し、居住する自治体の相談支援を回避する方もいることから、近隣自治体との広域連携支援も行っています。

事業費（令和4年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で・何をしたか（実績）

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割	事業費(千円)
81	地域づくり推進事業	福祉政策課	住民が主体的に身近な地域課題を解決する仕組みや、関係機関と連携した相談支援体制を構築する。	16,881千円 (17,190千円)
	主な取組実績			単位
	① 「多機能な居場所」の活動支援		箇所	H30(2018) R1(2019) R2(2020) R3(2021) R4(2022) R5(2023)
				3 5 7 7 8
72	小地域福祉活動の推進	福祉政策課	住民が主体的に地域課題を把握して、解決を試みる体制づくりを支援する。	25,199千円 (28,493千円)
	主な取組実績			単位
	① 地域福祉コーディネーターの配置		人	H30(2018) R1(2019) R2(2020) R3(2021) R4(2022) R5(2023)
	② 地域福祉コーディネーターの個人支援の新規件数		件	198 165 144 100 64
199	ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業	福祉政策課・子ども家庭支援センター・教育センター等	ヤングケアラーの相談・支援体制を整備、強化する。	446千円 (279千円)
	主な取組実績			単位
	① 関係機関連絡会（支援対策関係者連絡会、作業部会、ネットワーク会議）		回	H30(2018) R1(2019) R2(2020) R3(2021) R4(2022) R5(2023)
	② 相談支援機関の人材育成		人	— — — — 438
82	文京区版ひきこもり総合対策 (旧事業名：STEP～ひきこもり等自立支援事業～)	生活福祉課	ひきこもり状態にある人やその家族の自立を促進する。	13,535千円 (13,392千円)
	主な取組実績			単位
	① ひきこもり支援（STEP事業）利用件数		件	H30(2018) R1(2019) R2(2020) R3(2021) R4(2022) R5(2023)
				721 961 959 1,217 1,326
	② 家族支援事業数（講演会、茶話会、個別相談会）		回	9 8 3 12 12
	③ ひきこもり支援センター（相談件数）		件	— — 88 124 164

83	生活困窮者自立支援相談事業	生活福祉課	ひきこもり状態にある人やその家族の自立を促進する。	68,908千円 (84,328千円)
	主な取組実績			
	R1(2019)	令和2年度から実施する「文京区版ひきこもり総合対策」に向けた体制強化として、精神保健福祉士の配置について、委託事業者と検討・調整を行いました。		
	R2(2020)	生活困窮状態にあるひきこもり当事者からの相談については、自立相談支援事業の相談員と連携し、精神保健福祉士が定期的な面談を行いました。		
	R3(2021)	自立相談支援機関の精神保健福祉士や相談員が、ひきこもり支援センター等と連携して、ひきこもり当事者の状況に応じたアウトリーチ支援を含む相談支援を行いました。		
R4(2022)	自立相談支援機関の精神保健福祉士や相談員が、複雑化・多様化する相談者のニーズに応じ伴走型の相談支援を支援関係機関と連携して実施しています。			
●特記事項（実績の補足）				
地域福祉コーディネーターの個人支援の新規件数は減少しましたが、地域活動支援の新規件数は、昨年度の56件から70件に増加しており、地域で活動する団体からの相談対応が多くなりました。				

2 現総合戦略において、社会ではどのような動きがあったか（社会環境等の変化）		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目	
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）	
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）	
<p>国は、ヤングケアラーの実態把握として、令和3年5月に中高生、4年4月に児童・大学生の全国実態調査の報告を発表するとともに、4年度からヤングケアラー支援体制強化事業を新設しました。4年度からの3年間をヤングケアラー認知度向上の集中取組期間とすることが示されています。</p> <p>また、国の「ひきこもり支援に関する関係府省横断会議」が開催され、ひきこもり支援関連施策がまとまり、ひきこもり支援の充実と推進を図るための予算が拡充されました。</p> <p>2年10月に厚生労働省社会・援護局通知により、ひきこもり相談窓口の明確化・周知、支援対象者の実態やニーズの把握、市町村プラットフォームの設置・運営の取組を3年度末までに実施することが示されました。また、4年度より、ひきこもり支援事業の取組状況に応じた事業区分や区市町村におけるひきこもり支援事業を推進するための立ち上げ支援補助事業が設置されました。</p>		

3 現総合戦略における成果や課題は何か (点検・分析)

1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。

○地域の相談拠点の拡充による多機関のネットワークの構築

「多機能な居場所」については、地域福祉コーディネーターが運営団体からの相談を受けたり、団体同士の情報交換の場を設けて支援を行うことで、コロナ禍においても、長期にわたって中断することなく、居場所や身近な相談機能を継続することができました。

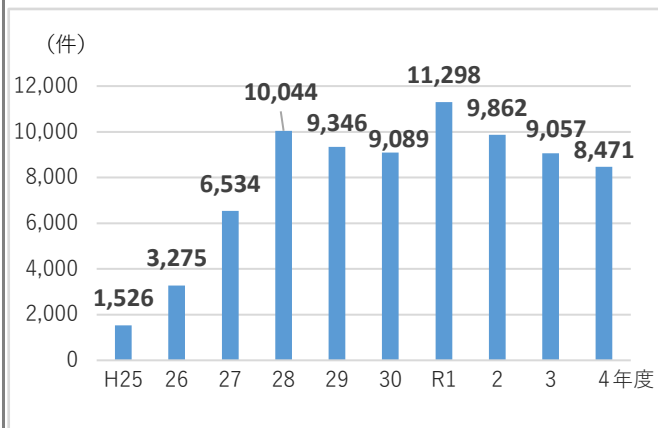
さらに、令和4年度に新たに1か所の居場所の運営が開始し、既存の居場所を含め、各居場所が地域に根付いた居場所として運営が継続できるよう、引き続き、地域の関係者や運営団体等への支援・調整を図っていきます。

○「ひきこもり（8050問題）」の総合的な対策の推進

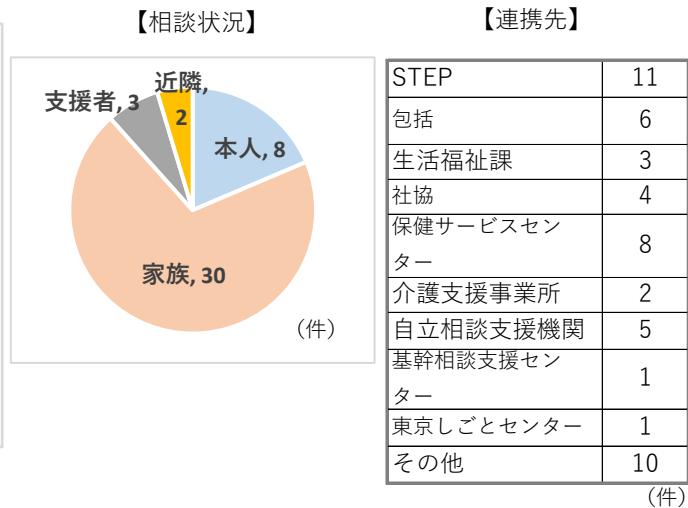
8050問題等のひきこもり世帯の支援については、状態の把握から適切に相談支援につなげる体制を構築するため、区内の4地域ごとの支援関係機関で8050問題事例検討会等を実施し、支援者のスキルアップと連携強化に向けた取組を行っています。

ひきこもり状態であることを知られたくない当事者や家族も多くいるため、長期的に見守り、伴走し続ける地域の理解者や協力者を広げるための取組を実施しています。令和5年度より、ひきこもりの方へアウトリーチ支援を実施するための人材養成研修を実施してまいります。

●地域福祉コーディネーターの活動実績



●ひきこもり支援センターの相談状況と連携先



4 次期総合計画において、どのように進めていくか (展開)

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、令和6年度から9年度までの次期総合計画の計画期間における戦略としての進め方を記しています。

住民の生活に身近な地域においては、地域住民による課題の共有、検討及び解決の支援を行う地域福祉コーディネーターが、地域の関係者や運営団体等の支援・調整を図ってまいります。

ヤングケアラー支援については、理解促進を図るため周知啓発用リーフレットの作成や、関係機関を対象とした研修等を継続的に実施します。さらに、関係者連絡会において課題を共有しながら支援のあり方等を協議し、関係機関との連携体制を強化するとともに、引き続きヤングケアラー本人だけでなく、家族全体に対する支援を実施してまいります。

8050問題等のひきこもり世帯のさらなる支援推進については、状態の把握から適切に相談支援につなげる体制を構築するため、区民へ向けたひきこもり支援情報小冊子の作成及び配布と、支援者のスキルアップ及び連携強化に向けた取組を継続してまいります。

また、ひきこもり状態であることを知られたくない当事者や家族も多くいるため、広域連携支援やひきこもりの方へアウトリーチ支援を実施するための人材養成研修を継続して実施してまいります。

複合化・複雑化した課題や制度の狭間にあるニーズにも対応できるよう、分野横断的に多機関が連携・協働した重層的なセーフティネットを構築してまいります。

5 6年度、事業をどうするか (事業の見直し)

主要課題に紐づけられている個々の計画事業の6年度の検討の方向性を「継続」「レベルアップ」「見直し・縮小」「事業終了」「計画変更」で記します。

事業番号	計画事業名	所管課	次年度の方向性
81	地域づくり推進事業	福祉政策課	継続
72	小地域福祉活動の推進	福祉政策課	継続
199	ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業	福祉政策課・子ども家庭支援センター・教育センター等	継続
82	文京区版ひきこもり総合対策	生活福祉課	継続
83	生活困窮者自立支援相談事業	生活福祉課	継続